

批評・紹介

濱下武志著

近代中國の國際的契機

——朝貢貿易システムと近代アジア——

クリスチャン・ダニエルス

社會科學にしる、人文科學にしる、ディシプリンを問わず、また研究者の國籍にかかわらず、アジア・アフリカなど非歐米社會を研究する者の間で、近代の普遍的論理・價值體系が分析の目を曇らせ、實體をぼやけさせて拭い取れない障害物になっていると言われているからすでに久しい。この普遍的論理・價值體系とは、十九世紀以降の西洋世界において形成された普遍的論理・價值體系そのものであるので、それを非歐米社會に當てはめようとしても合致しないのは當然である。一九七〇年代末以來徐々に顯著になった、近代中國史研究における方法論的行き詰まりは、この類の問題と無縁ではないと思われるが、この問題に真正面から取り組む研究者は極少である。本書は、この行き詰まりを打開すべく、中國近代史の分野において、西洋世界の普遍性に代わる分析枠組みの構築を模索している。これは西洋側からではなくアジア側から中國近代史に含まれる多様な事實の中から新たな理論枠組みを導き出す、苦難に満ちた營爲であり、著者の苦惱のほどが行間から滲み出ている。

近代中國史研究の根底を貫くこの西洋世界の普遍性は、アジアの

近代史が歐米からの衝擊に對應して展開したものであるとする「西洋の衝擊」の接近方法に端的に現れている。このアプローチでは、アジア近代史の出発點は、近代西洋のアジア進出、すなわち、イギリス綿業資本による英印中の三角貿易關係の成立に置かれ、その後のアジア側の歴史というものは、歐米に對する對應・反抗であったという理論枠組みを形作ったとされる。本書は、この「西洋の衝擊」による歴史的把握を再検討することを主題に、統一的且つ普遍的なアジア理解を目指している。著者はかかる理解をアジア内部に求めて、その目的を達成するために、次の四つの視角からなる分析枠組みを構想している。すなわち、アジアを律する內的秩序として、

(一) 中國のアジアとの紐帶

(二) 地域概念
アジアの自己認識を検出するために、

(三) 同時代人の時代認識

また近現代經濟社會の根底をなす論理を導き出すために、

(四) 通時代的概念

をそれぞれ設定している。著者が論じるアジアは中國を中心とするものだが、その周邊地域、特に東南アジアとの關係が視野に入っている。この分析枠組みは近代中國史研究のみならず、近郊分野の近代日本史・東南アジア史研究にも有用であろう。本書の最大のメリットは、この分析枠組みの提唱、とりわけアジア内部の動きの中から論理を導く姿勢にあると言ってよいと思われる。

本書は、一九八九年に刊行された中國國內經濟を扱った實證的大著『中國近代經濟史研究——清末海關財政と開港場市場圈——』（汲古書院、一九八九年）に次ぐ二冊目の大作である。ここに收録

されている論文は、一九七六年から一九八八年までの間に發表されたものであり、各々がその執筆時の問題關心を反映しつつ、尙且つ一貫した論旨を保っている。以下、全體の構成を目次によって示した後、評者なりにその内容を上記の四つの視角に照らして簡単に紹介して、若干の感想を述べさせていただく。なお、これらの視角は、何章かに重なる論じられている場合が多く、また著者の分析枠組みをより網羅的に捉えるために、敢えて章ごとに内容を要約しなかったことをお断りする。

序 章 近代アジア史研究の課題

第一章 朝貢貿易システムと近代アジア

第二章 近代アジア貿易圏における銀流通

第三章 銀價騰貴と外國貿易構造の變化

第四章 イギリス銀行資本の中國進出過程

第五章 イギリス帝國經濟と中國——香港

第六章 近代中國における「アジアとヨーロッパ」

結 び 現代中國と近代史研究——中國社會の理解に向けて——

(一) 中國のアジアとの紐帶

中國のアジアとの紐帶という視角は、中國近代史が「西洋の衝擊」によって開始されたとする學説を再検討するために設定されたものだが、それは主に以下の内容を含んでいる。すなわち、近代西洋の到來以前から、中國を中心とするアジア内部には、外交の側面では自律的な國際秩序があり、また經濟の側面では固有のアジア域内貿易圏が存在した。西洋諸國、とりわけスペイン、ポルトガルは、近代以前からこのアジア内部の紐帶關係を前提に、この域内貿

易市場への參入を果たした。一八五〇年代、ロンドンに集中した貿易決済關係構造の深化に伴って、イギリスを中心とする外國銀行が、中國市場に進出して中國在來の金融業者である錢莊を介して農村金融にまで影響力を及ぼすようになる。これら外國銀行は、一八七〇年代の銀價下落に對處するために、貿易金融制度を改めてアジア市場を改編したが、それに伴って前近代からあるアジア域内貿易市場がさらに擴大したと論じている。その擴大の内容としては、ジャワのようにアジア域内の金本位制を使用する植民地と、その他の域内銀本位制を使用する國家との貿易の増大及びこの國々への投資、中國商人のマレー半島への投資の増大、金銀關係の安定によるアジア域内銀市場の活潑化など、アジア内部の積極的な側面が強調されている。ここには從來の研究によって描かれた「西洋の衝擊」に曝された受け身のアジア史像は見られない。

著者は、前近代と近代とを繋ぐ、中國とアジアの內的紐帶を朝貢貿易システムという概念で具體的に示している。この概念は中國側からアジアを把握することを意味しているが、十九世紀後半になっても中國は、基本的に舊朝貢國との關係を舊來の朝貢貿易體制内で理解していると書いている(三九〇頁、一三五—一四二頁)。また對西洋關係においても、中國側は、近代國際法に基づいて日本と帝政ロシアが締結した條約を、國家間の對等・平等關係と概念していなかったのではないかとしている(四二—四三頁)。したがって、朝貢貿易システムという視角は、近代中國史を單なる十九世紀の對西洋關係という短期間に限定することなく、對アジア關係の長期的歴史の流れの中に据えて把握せんとしていることを含意していると言えよう。

近代中國の歴史事象を、同時代を越えた、長期的時間空間の流れの中で問題視角を見出そうとする日本の近代中國經濟研究者は極少である。このような巨視的な捉え方は、實證に缺け、「概説」的だと決めつけられて敬遠されがちからである。評者は、中國のアジアとの紐帯という論點は、「西洋の衝撃」を再検討して歴史の總合化を圖るための分析枠組みとして成功していると考ええる。何故ならば、近代のみでは見えないアジアの内發要因が繼續的に把握できるからである。但し、同時に論點の精度を深める餘地も存在するように思われる。

すなわち、著者が描出する朝貢貿易システム像は、明代初期から十九世紀に至るまで存続したその理念、形態、及び構造が強調されているため、靜態的な捉え方に偏向している。故に、その動態的な側面に留意すれば、以下のような事柄が浮かび上がってくる。歴史事實としては、十五世紀の明の成化年間から十六世紀の嘉靖年間には、中國の外國貿易の主流は、狹義という朝貢貿易ではなく、違法にもかかわらず成長を遂げた私貿易である。その勢いは、隆慶元年（一五六七）に明朝國家をして海禁令を解除せしめたほどであった。¹⁾その後、一貫して國家よりも、民間商人が海外貿易の主たる擔い手であり續けたし、尙且つこれら民間商人は、明代中國國內の地域間ネットワークに加えて、東・東南アジアにまで廣域システムを形作つた。この民間商人の活動こそ、朝貢貿易體制のダイナミズムであり、彼らこそアジア紐帯の重要な内容である。著者は、私貿易の擴大に觸れてはいる（三五頁、三七頁及び五三―五五頁）が、さらに民間商人の活躍に關して詳述すれば、朝貢貿易體制及び華僑の經濟活動がより立體的に把握でき、論點を補強することが可能で

あると考えられる。

（二）地域概念

前近代のアジア域内市場の形成にも、また近代のその形成にも、著者は「歴史の實態が生起する場」としては、國家及び國際という分析枠組みが不十分であるとして、その兩者の間に位置する地域（城國）を設定している（二五頁）。經濟史においては、これは、國民經濟と世界經濟とを媒介する地域經濟（城國經濟）を重視することを意味している。この概念は本書でいう、中國のアジアとの紐帯を形作るのに重要な役割を果たしたと思われるので、先ず著者が想定するその内容を見てみよう。

一九八九年に刊行された著者の講演記録には次のようにある。
『『地域』は、このような上位下位の關係においてではなく、『地域』に重なり合いながら『國家』が位置し、グローバルな問題も論議され、更に『地方』もそこに含められる。『地域』を概念化する過程で、『地域』は内包として的一般定義に向うよりも、むしろ外延として、地域の包攝性・複合性において特徴付けられる。²⁾その特徴を具體的にいうと、地域概念では、世界——國際——國家——地方という上下關係を示す既成の區分法に重きを置かず、また世界システム論の中心——周邊にあるような主従關係をも取らない。むしろ、「周邊は必ずしも固定されず、独自の歴史の意味を持ち、且つ中心は時には『周邊』に依存しながら『中心』の役割を果たす³⁾」とあるように、國家經濟や計劃經濟のレベルでは捉えられない地域の個性を強調している。

アジア域内の多地域間の貿易全體は、朝貢貿易原理にみられる、

中心—周邊關係によつて秩序づけられたとされている。その秩序の構造空間として、中心に位置する中國の周邊には、朝貢國や互市國、さらに華僑經濟圈が配されているが、從來の研究にあるような、中國と朝貢國との間の不平等な立場に代表される主従關係は論議されておらず、むしろこれらの經濟ネットワークとしての側面が重視されている。また、後に近代歐米がこのアジア域内經濟圈に参入してから、イギリスが香港とシンガポールを建設することによつて、アジア域内經濟圈が貿易・投資・送金三者間を調整するための中繼地を得、東南アジア・華南・東アジアがより一層結びつけられたと論じられている。そしてこの地域間のネットワークを潤滑にしたのが中國移民であるとされている⁽⁴⁾。

朝貢貿易體制下では、中國東南沿岸部に位置する華南地域から、東南アジアへ渡航した中國移民が、故郷に送金することによつて、アジア域内市場が形成された。イギリスの植民地として設置された香港は、この歴史上の中國人業者による移民——送金關係を介して、瞬く間に中國からの移民（『勞働力輸出』）と金融の中繼地になった。中國固有の經濟活動の特質は、地緣關係と血緣關係を基盤にもつ地域的な結合の強さにあるとされている。著者は、その國內の民間經濟活動の原理が、そのまま移民によつて海外に移轉され、いわば「對外的さらには國際的な廣がり」（二二頁）をもっているといふ見做している。

しかし、著者の論じる地域概念には、朝貢貿易體制においても、近代歐米のアジア進出過程においても、國家間の關係は究極的には歴史事實として介在しており、その地域と國家とをどのように總合するかという問題が存在するように思われる。著者が構築する分析

視角は、金融及び民間の經濟的役割を中心としているため、性質上、地域のみによる統一的な把握が可能であろう。但し、植民地經營、民族運動、ナショナリズムなど國家や政治的側面を抜きにしては構想しにくい課題もある。本書の論旨に遜色を與えるものではないが、統一的なアジア理解の構築を考へる場合、また地域概念の有効性を高めるためにも、今後この側面と地域との相互關係を明示する必要があるように思われる。

（三）同時代人の時代認識

著者は「西洋の衝擊」を中心とした歴史觀點は、「アジアの自己認識の内容が西洋のアジア理解の内容によつて代替えされてきた（中略）すなわち、西洋經由のアジア理解である」（二二〇頁）としている。したがって、アジアの自己認識を浮き彫りにするため、著者は同時代人の時代認識という新しい視角を設定している。

この同時代人の時代認識は、「時代像描出の課題が、『客觀的』な事實を明らかにするということよりも、むしろ同時代人の眼を介して認識された同時代像を捉へること、いわば『時代の偏見』ともいうべき同時代人の視野の範圍とその價值判斷の輪郭を明らかにすることにある」（二一七頁）と定義されている。著者は、この視角に立脚して、知識人と民間との二レベルを想定し、當時の中國人が西洋をどのように認識したか、また西洋人が通商、外交、宣教師を通じて得た中國認識を検討している。さらに、中國在來の負債概念など民間側に焦點を當てた興味深い指摘をしている。

現代の尺度で歴史事象を分析する際は、歴史上の當事者の考え方が等閑視されがちであるが、ここに擧げる視角はその當事者を重視

して、研究者がもつ先入観を是正せしめ、さらには新しい問題の切り口を開くことを可能にしているように思われる。すなわち、この視角は、同様に押し寄せてきた「西洋の衝撃」を受けた中國とアジア諸國の人々が、同時代人としてそれぞれのように對應したかを比較する手法でもある。またこれは、中國の庶民が宗教、法律、風俗習慣、經濟活動を當時どのように考えていたかを把握する、民間生活思想史とも言うべき分野にも裨益するように思われる。ここでは、この視角が、中國のアジアとの紐帶という論點をどのように補佐しているのかを、以下の二點において見てみたい。

一點目は、民間レベルでみれば、中國が受けたヨーロッパの影響は、中國在來の秩序の活性化を實現させたという點である。著者が論じるように、これは中國人のアジア認識においても裏附けられる現象である。例えば、馬建忠や鄭觀應のような洋務・變法論者は、舊朝貢國との關係を近代國際關係に置き換えることによって、アジアにおける中國の指導性を維持すると同時に、舊朝貢國の富國を考えていたとしている。しかし、同時代人の時代認識を考える場合は、同一の問題について單に知識人と民間だけでなく、異なる階層、例えば、清朝の政策決定者、彼らの顧問である幕僚、買辦、商人などの認識を比較することによって、多角度から總合化を試みることも可能であると考えられる。

二點目は、日本が工業化（＝西洋化）の道を選んだ基本的動機は、開港後に遭遇した中國商人の壓倒的優位を打開するためだったという説である。この濱下説は第一章、四一―四二頁（一九八六年發表）が初出だが、第六章では「日本の近代化を西洋化として方向づけたインセンティブが對中國關係の中から生じたのではないか」

（二七九頁）と表現している。第一章では、明治十九年―二十三年の香港領事の史料に基づいて、中國人商人の優位は、その團結力の強靱さ、日本國內の製造業者から日本商人より安價に製品を購入していること、また日本商人の資力の缺乏に起因するとしている。第六章では同一史料を用いて、中國の日本に對する商業的壓力に日本人が危機意識をもっていたとする同時代人の時代認識の重要性が強調されている。しかし、評者は、石井寛治氏がすでに指摘したように³⁾、著者が擧げる論據は、今のままでは日本工業化の基本的動機を論じる根據としてはやや手薄のように思う。濱下説は日中兩國の近代史の再検討にとって重要な論點を提示しているので、實證研究によるその論據のさらなる充實を今後に期待したい。

（四）通時代的概念

中國では、一九七〇年代末の經濟改革、特に生産責任制が導入されて以來、民間レベルにおける經濟エネルギーが湧き出てきた。そして、一九四九年の社會主義革命以前の、所謂舊中國社會との類似點も露呈してきている。中國近代史研究者の目には、その經濟政策にも、また民間の對應にも、歴史が逆戻りしたのではないかと錯覚を覚えるほど、すぐれて「清末の要素」が顯著になったように映る。と同時に、この實體が含意する歴史的意義は、中國の社會主義革命に至る経路を明らかにすることを主たる課題にしてきた從來の研究視角では、果たして把握し得るかと懸念する研究者も多いのである。しかし、新しい分析視角を具體的に提唱しようとする研究者はなかなか現れない。著者は郷鎮企業に見られる在來の社會紐帶、例えば家族經營や共同出資の方法など歴史的に存續し、尙且つ現在

も持續する紐帶に注目して、それらの連續性をもつ「通時代的な『貫く』論理」(二八九頁)を導こうとしている。これは、従来の段階論や政治的變化のみを規準とした時期區分法を再検討する手段でもあり、またその視角の限界性を克服する斬新な試みでもあると言えよう。

この通時代的概念を言う際には、「社會的結合を維持している紐帶」(二九〇頁)が明清時代から現代に至るまで中國社會の中で機能しており、またこれらの紐帶は、必ずしも政治史に對應して變化しないという點が、前提條件として擧げられる。この社會的紐帶の歴史が、政治史の變化に即して捉えられないなら、他に如何なる手段があり得るだろうか。本書のなかで、實地調査や豊富な文獻資料によつて、明らかにできる現代のこれらの紐帶を、「一つの連續する特徴をもつた社會類型として把握」(二九〇頁)し、この類型を史料の少ない近代期における同紐帶の歴史を検討する手掛かりとして使用する方法がある、と著者は答える。一九八〇年代前半に急成長した鄉鎮企業の検討からは、中國社會内部で觀念されている通時代的な利益觀や投資觀が具體的に示されると同時に、鄉鎮企業が都市と農村關係の中繼地としてあるなど、アジア域内經濟圈における、中繼地としての香港・シンガポールの機能を旁勢とさせる興味深い指摘もある。

著者が先述した三分析視角についても指摘したように、アジアの近代史を検討する際、ネットワーク、血縁や地縁關係などの社會紐帶は極めて重要である。經濟史の觀點からではあるが、著者のかかる問題關心には、社會史や文化人類學など他分野と共通するところもあり、眞の對話の糸口を得ることも可能であるように思われる。

研究を深化させるため、またこのような對話を進めるためにも、中國社會における民間性やその社會結合の強さを歴史の表舞臺に引き出す必要がある。この通時代的概念は、近代史の立場から、一九四九年の社會主義革命への道程を規準にした分析枠組みの有效性の再検討を促すと同時に、社會紐帶の歴史を構築する有益な手段でもあると考えられる。しかし、この概念は、本書の結びで近代史との連關性についてのみ取り擧げられたこともあって、現代史の歴史的事象を考える際、どのように有效かは必ずしも明示されていない。

以上から、この四つの視角からなる分析枠組みは、本書の主題にある「近代中國の國際的契機」を再検討するのに、豊富な内容及び多様な理論的可能性を有しており、今後の研究者の參考・應用に値すると言える。本書の主題にある國際的契機とは、西洋がアジアに參入した際の條件(五二頁)を指しているが、總じて言えば、著者の分析枠組みはこの條件を歴史的に把握するのに成功しているように思われる。但し、アジア側から近代アジアを統一的に把握するという課題はスケールが長大で、頼るべき先學の研究業績が少ないため、勢い將來に残された問題もある。著者が提唱する分析枠組みは、主に著者自身が開拓した近代中國金融史という領域から導き出した論理であり、思想史や社會史など異なる領域と對話しようとしている點が、從來の經濟史に見られなかった配慮ではあるものの、一九四九年以前の現代史の課題をも視野に入れる必要がある。末筆ながら、著者の學說をより深く追求するため、既發表論文の一覽をぜひ掲載して欲しかった。

註

(1) 明代海外私貿易については、佐久間重男氏の研究が挙げられる。例えば、「明代海外私貿易の歴史的背景——福建省を中心として——」(『史學雜誌』第六十二編第一號、一九五三年)及び「明朝の海禁政策」(『東方學』第六輯、一九五三年)がある。

(2) 濱下武志「中國の經濟と歴史——地域研究と中國經濟史——」(慶應義塾大學地域研究センター編『地域研究と第三世界』、一九八九年)、七六～七七頁。

(3) 同右、七八頁。

(4) この中國移民については、濱下武志「華僑」史に見る社會倫理——華僑—華人—華裔のアイデンティティ——(『思

想』第八〇一號、一九九一年三月)に詳しい。

(5) 石井寛治「まとめ——アジア貿易圏の形成と再編」(濱下武志・川勝平太編『アジア交易圏と日本工業化 一五〇〇～一九〇〇』、リブレポート、一九九一年)、二六九頁。

(6) この郷鎮企業が中小規模工業化をもたらし、また農村と都市の中間に中小都市を建設して餘剰人口を吸収する緩衝地帯を想定する地域經濟モデルなど示唆に富む指摘については、前掲「中國の經濟と歴史——地域研究と中國經濟史——」、八五～八六頁がある。

一九九〇年九月 東京大學出版會

A 5 判 三一五頁 四九四圓